

第4節 不当事項に係る是正措置等の検査の結果

第1 検査報告に掲記した不当事項に係る是正措置の状況について

検査対象	64 省庁等
是正措置の概要	本院が不当事項として検査報告に掲記したものについて、国損を回復するなどのために省庁等が債権等を管理して債務者等から返還させるなどの是正措置を講ずるもの
是正措置が未済となっている省庁等、件数及び金額	54 省庁等、456 件 10,514,483,695 円 (検査報告 昭和 21 年度～平成 27 年度)
上記のうち金銭を返還させる是正措置が未済となっている省庁等、件数及び金額	54 省庁等、437 件 10,217,152,889 円

1 不当事項に係る是正措置の概要

本院は、会計検査院法第 29 条第 3 号の規定に基づき、検査の結果、法律、政令若しくは予算に違反し又は不当と認めた事項を不当事項として検査報告に掲記している。

省庁及び団体(以下「省庁等」という。)は、検査報告に掲記された不当事項に対して、省庁等が講じた又は講ずる予定の是正措置について説明する書類を作成しており、この書類は「検査報告に関し国会に対する説明書」として毎年度国会に提出されている。

検査報告に掲記された不当事項に係る是正措置には次の方法がある。

- ① 補助金、保険給付金等の過大交付、租税、保険料等の徴収不足及び不正行為に係る不当事項に対して、省庁等が指摘に係る返還額等を債権として管理して、返還させたり徴収したりなどすることによる是正措置(以下「金銭を返還させる是正措置」という。)
- ② 租税及び保険料の徴収過大等に係る不当事項に対して、省庁等が指摘に係る還付額を還付等することによる是正措置(以下「金銭を還付する是正措置」という。)
- ③ 構造物の設計及び施工が不適切となっている事態等に係る不当事項に対して、省庁等が手直し工事、体制整備等を行うことによる是正措置(以下「手直し工事等による是正措置」という。)
- ④ 会計経理の手続が法令等に違反しているが省庁等に実質的な損害が生じているとは認められないなどの不当事項に対して、同様の事態が生じないよう指導の強化を図るなどの再発防止策を実施することによる是正措置(以下「再発防止策による是正措置」という。)

2 検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

検査報告に掲記した不当事項については、省庁等において速やかに不当な事態の是正が図られるべきであるが、特に金銭を返還させる是正措置を必要とするものについては、金銭債

権としての性格上、管理が長期間にわたるものがあることも想定される。

そこで、本院は、合規性等の観点から、適切な債権管理が行われることなどにより、是正措置が適正に講じられているかに着眼して検査した。そして、昭和21年度から平成27年度までの検査報告に掲記した不当事項について、関係する64省庁等における29年7月末現在の是正措置の状況を対象として、34省庁等において会計実地検査を行うとともに、残りの30省等については、報告を求めて、その報告内容を確認するなどの方法により検査した。

(検査の結果)

昭和21年度から平成27年度までの検査報告に掲記した不当事項についてみると、是正措置が未済となっているものが54省庁等における456件10,514,483,695円ある。このうち、金銭を返還させる是正措置を必要とするものが54省庁等における437件10,217,152,889円、金銭を還付する是正措置を必要とするものが3団体における6件3,195,019円、手直し工事等による是正措置を必要とするものが3省における15件294,135,787円ある。これを、平成27年度決算検査報告に掲記した不当事項に係る状況と、平成26年度以前の検査報告に掲記した不当事項に係る状況とに分けて記述すると、次のとおりである。

(注1) 456件10,514,483,695円 1件について複数の方法による是正措置が必要なものがあるため、それぞれの是正措置の件数を合計しても456件とは一致しない。また、指摘金額の一部でも是正措置が講じられた場合は、当該金額を是正措置が完了した金額として計上しているが、是正措置が全て講じられるまでは是正措置が完了した件数として計上していない。上記件数及び金額の記載方法は、本文及び表(それぞれの注を含む。)において同じ。

(注2) 3団体 独立行政法人国立病院機構、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立研究開発法人国立成育医療研究センター

(注3) 3省 農林水産省、国土交通省、防衛省

(1) 平成27年度決算検査報告に掲記した不当事項に係る是正措置の状況

検査の結果、平成27年度決算検査報告に掲記した不当事項345件(指摘金額の合計17,835,416,944円)のうち、297件17,025,799,954円については29年7月末までに是正措置が完了している。

一方、残りの48件809,616,990円については29年7月末現在で是正措置が未済となっていて、このうち、金銭を返還させる是正措置を必要とするものが37件579,988,539円あり、その状況は表1のとおりとなっている。そして、手直し工事等による是正措置を必要とするものが3省における11件229,628,451円ある。

(注4) 297件17,025,799,954円 金銭を返還させる是正措置が完了したものが257件5,892,430,160円ある。このほか、金銭を還付する是正措置が完了したものが2件88,546,678円、手直し工事等による是正措置が完了したものが28件8,716,814,932円、再発防止策による是正措置が講じられたものが19件2,328,008,184円ある。

(注5) 3省 農林水産省、国土交通省、防衛省

表1 平成27年度決算検査報告に掲記した不当事項のうち、金銭を返還させる是正措置の状況
(単位：件、円)

省庁等名	金銭を返還させる是正措置を必要とするもの		是正措置が完了しているもの		是正措置が未済となっているもの		返還させる必要があるもの			徴収不足のため徴収すべきもの(租税、保険料等)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	不正行為		左以外のもの(補助金、保険給付金等)	件数	金額	
							件数	金額				
内閣府(内閣府本府)	2	9,147,886	2	9,147,886	—	—	—	—	—	—	—	
同(警察庁)	1	60,417	1	60,417	—	—	—	—	—	—	—	
総務省	10	146,838,911	10	146,838,911	—	—	—	—	—	—	—	
法務省	1	6,870,831	1	6,870,831	—	—	—	—	—	—	—	
外務省	1	15,822,485	1	15,822,485	—	—	—	—	—	—	—	
財務省	1	274,925,806	1	274,925,806	—	—	—	—	—	—	—	
文部科学省	24	332,778,863	24	332,778,863	—	—	—	—	—	—	—	
厚生労働省	172	4,682,285,155	161	4,473,961,277	11	208,323,878	—	—	10	205,417,775	1	2,906,103
農林水産省	22	286,141,960	19	159,363,554	3	126,778,406	—	—	3	126,778,406	—	—
経済産業省	11	212,451,241	11	212,451,241	—	—	—	—	—	—	—	—
国土交通省	20	204,114,486	20	204,114,486	—	—	—	—	—	—	—	—
環境省	3	30,562,547	2	7,849,000	1	22,713,547	—	—	1	22,713,547	—	—
防衛省	2	81,789,001	1	3,490,574	1	78,298,427	—	—	1	78,298,427	—	—
省庁計	270	6,283,789,589	254	5,847,675,331	16	436,114,258	—	—	15	433,208,155	1	2,906,103
日本私立学校振興・共済事業団	4	7,354,000	—	—	4	7,354,000	—	—	4	7,354,000	—	—
全国健康保険協会	1	16,759,800	0	8,514,182	1	8,245,618	—	—	1	8,245,618	—	—
独立行政法人農畜産業振興機構	2	28,943,878	2	28,943,878	—	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人日本スポーツ振興センター	1	5,844,769	1	5,844,769	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人弘前大学	1	8,437,069	—	—	1	8,437,069	—	—	1	8,437,069	—	—
国立大学法人岩手大学	1	5,212,218	—	—	1	5,212,218	—	—	1	5,212,218	—	—
国立大学法人筑波大学	1	5,062,231	—	—	1	5,062,231	—	—	1	5,062,231	—	—
国立大学法人埼玉大学	1	6,773,704	—	—	1	6,773,704	—	—	1	6,773,704	—	—
国立大学法人金沢大学	1	3,320,981	—	—	1	3,320,981	—	—	1	3,320,981	—	—
国立大学法人浜松医科大学	1	4,166,396	—	—	1	4,166,396	—	—	1	4,166,396	—	—
国立大学法人三重大学	1	3,577,011	—	—	1	3,577,011	—	—	1	3,577,011	—	—
国立大学法人鳥取大学	1	10,020,000	—	—	1	10,020,000	—	—	1	10,020,000	—	—
国立大学法人島根大学	1	4,358,050	—	—	1	4,358,050	—	—	1	4,358,050	—	—
国立大学法人広島大学	1	40,308,942	—	—	1	40,308,942	—	—	1	40,308,942	—	—
国立大学法人佐賀大学	1	5,415,150	—	—	1	5,415,150	—	—	1	5,415,150	—	—
国立大学法人長崎大学	1	10,253,020	—	—	1	10,253,020	—	—	1	10,253,020	—	—
国立大学法人宮崎大学	1	3,517,494	—	—	1	3,517,494	—	—	1	3,517,494	—	—
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	1	13,735,274	—	—	1	13,735,274	—	—	1	13,735,274	—	—
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1	3,888,523	—	—	1	3,888,523	—	—	1	3,888,523	—	—
独立行政法人農業者年金基金	1	1,680,600	0	1,452,000	1	228,600	—	—	1	228,600	—	—
団体計	24	188,629,110	3	44,754,829	21	143,874,281	—	—	21	143,874,281	—	—
合計	294	6,472,418,699	257	5,892,430,160	37	579,988,539	—	—	36	577,082,436	1	2,906,103

(注) 平成29年7月31日までの是正措置の状況を記載しており、省庁等名は、同日現在の名称としている。

(2) 平成26年度以前の検査報告に掲記した不当事項に係る是正措置等の状況

ア 是正措置の状況

検査の結果、昭和21年度から平成26年度までの検査報告に掲記した不当事項において、28年7月末現在では是正措置が未済となっていた444件10,615,356,474円のうち、36件^(注6)910,489,769円については29年7月末までには是正措置が完了している。

一方、残りの408件9,704,866,705円については29年7月末現在では是正措置が未済となっていて、このうち、金銭を返還させる是正措置を必要とするものが400件9,637,164,350円あり、その状況は表2のとおりとなっている。そして、金銭を還付する是正措置を必要とするものが^(注7)3団体における6件3,195,019円、手直し工事等による是正措置を必要とするものが^(注8)2省における4件64,507,336円ある。

(注6) 36件910,489,769円 金銭を返還させる是正措置が完了したものが32件

637,105,242円あり、このうち、不納欠損等として整理したものが15件325,950,073円ある。このほか、金銭を還付する是正措置が完了したものが4,114円、手直し工事等による是正措置が完了したものが4件271,950,585円、再発防止策による是正措置が講じられたものが2件1,429,828円ある。

(注7) 3団体 独立行政法人国立病院機構、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立研究開発法人国立成育医療研究センター

(注8) 2省 農林水産省、国土交通省

表2 平成26年度以前の検査報告に掲記した不当事項のうち、金銭を返還させる是正措置の状況 (単位：件、円)

省庁等名	金銭を返還させる是正措置を必要とするもの		是正措置が完了しているもの		是正措置が未済となっているもの		返還させる必要があるもの				徴収不足のため徴収すべきもの(租税、保険料等)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	不正行為		左以外のもの(補助金、保険給付金等)		件数	金額
裁判所	1	350,000	—	—	1	350,000	1	350,000	—	—	—	—
内閣府(警察庁)	1	2,214,000	—	—	1	2,214,000	1	2,214,000	—	—	—	—
総務省	1	1,721,600	0	330,240	1	1,391,360	—	—	1	1,391,360	—	—
法務省	10	360,319,811	1	12,935,699	9	347,384,112	8	347,057,112	—	—	1	327,000
外務省	2	22,844,049	—	—	2	22,844,049	1	11,914,499	1	10,929,550	—	—
財務省	17	397,249,156	2	11,103,804	15	386,145,352	7	319,702,008	—	—	8	66,443,344
文部科学省	1	33,606,972	1	33,606,972	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生労働省	145	2,337,896,444	13	330,598,604	132	2,007,297,840	11	138,910,053	107	1,651,000,905	14	217,386,882
農林水産省	12	291,240,075	1	3,393,334	11	287,846,741	1	47,313,172	8	233,957,696	2	6,575,873
経済産業省	11	101,264,504	0	219,700	11	101,044,804	1	12,039,284	9	87,548,729	1	1,456,791
国土交通省	7	96,581,237	1	5,697,000	6	90,884,237	5	86,971,927	1	3,912,310	—	—
環境省	3	247,489,000	0	18,556,000	3	228,933,000	—	—	3	228,933,000	—	—
防衛省	9	78,642,023	1	2,600,924	8	76,041,099	6	70,939,624	2	5,101,475	—	—
省庁計	220	3,971,418,871	20	419,042,277	200	3,552,376,594	42	1,037,411,679	132	2,222,775,025	26	292,189,890
株式会社日本政策金融公庫	2	52,075,571	1	47,316,571	1	4,759,000	—	—	1	4,759,000	—	—
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	1	8,362,535	—	—	1	8,362,535	1	8,362,535	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社	1	4,402,008	—	—	1	4,402,008	1	4,402,008	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社	2	230,281,464	—	—	2	230,281,464	—	—	2	230,281,464	—	—
独立行政法人国際交流基金	1	3,710,444	0	1,217	1	3,709,227	—	—	1	3,709,227	—	—
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	16,425,000	0	5,475,000	1	10,950,000	—	—	1	10,950,000	—	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	4,887,000	0	4,078,000	1	809,000	—	—	1	809,000	—	—
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	5,831,532	1	5,831,532	—	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人自動車事故対策機構	1	4,798,754	—	—	1	4,798,754	1	4,798,754	—	—	—	—
独立行政法人国立病院機構	4	29,059,222	2	2,671,113	2	26,388,109	—	—	1	963,998	1	25,424,111
独立行政法人中小企業基盤整備機構	1	578,061	—	—	1	578,061	—	—	1	578,061	—	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	3	31,423,181	—	—	3	31,423,181	—	—	—	—	3	31,423,181
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1	824,170	—	—	1	824,170	—	—	—	—	1	824,170
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	1	10,563,558	0	8,276,928	1	2,286,630	—	—	1	2,286,630	—	—
国立大学法人筑波大学	1	11,631,079	0	720,000	1	10,911,079	1	10,911,079	—	—	—	—
国立大学法人東京医科歯科大学	1	9,058,338	—	—	1	9,058,338	—	—	1	9,058,338	—	—
国立大学法人長岡技術科学大学	1	3,528,000	—	—	1	3,528,000	—	—	1	3,528,000	—	—
国立大学法人京都大学	1	18,608,650	0	720,000	1	17,888,650	1	17,888,650	—	—	—	—
国立大学法人大阪大学	1	600,000	0	300,000	1	300,000	1	300,000	—	—	—	—
国立大学法人奈良教育大学	1	8,378,000	0	121,000	1	8,257,000	1	8,257,000	—	—	—	—
国立大学法人山口大学	1	120,179,462	—	—	1	120,179,462	—	—	1	120,179,462	—	—
日本放送協会	1	44,546,640	—	—	1	44,546,640	1	44,546,640	—	—	—	—
東日本電信電話株式会社	1	35,023,995	0	60,000	1	34,963,995	1	34,963,995	—	—	—	—
日本郵便株式会社	8	818,648,114	1	31,260,393	7	787,387,721	5	713,644,134	—	—	2	73,743,587
株式会社ゆうちょ銀行	103	3,379,712,779	5	81,050,820	98	3,298,661,959	98	3,298,661,959	—	—	—	—
株式会社かんぽ生命保険	98	1,446,011,364	4	29,700,391	94	1,416,310,973	94	1,416,310,973	—	—	—	—
独立行政法人農業者年金基金	3	3,701,800	0	480,000	3	3,221,800	—	—	3	3,221,800	—	—
団体計	212	6,302,850,721	12	218,062,965	200	6,084,787,756	178	5,563,047,727	15	390,324,980	7	131,415,049
合計	432	10,274,269,592	32	637,105,242	400	9,637,164,350	220	6,600,459,406	147	2,613,100,005	33	423,604,939

注(1) 平成28年8月1日から29年7月31日までの是正措置の状況を記載しており、省庁等名は、29年7月31日現在の名称としている。

注(2) 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険に係る債権は、日本郵政公社が平成19年10月1日に解散したことに伴い日本郵政公社が管理していた不当事項に係る債権を承継したものである。同債権については、複数の会社に承継されているものがあるため、各欄の団体の件数を合計しても、団体計には一致しない。

注(3) 是正措置が未済となっているもののうち、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門、独立行政法人国際交流基金、独立行政法人中小企業基盤整備機構、東日本電信電話株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の全件並びに国立研究開発法人国立成育医療研究センターの1件824,170円のうち298,220円に係る債権については、償却等により資産計上から除外されているが、これらの団体は、当該債権の請求権を放棄しておらず、債権自体を引き続き管理している。

イ 金銭を返還させる是正措置が未済となっているものの現状

昭和21年度から平成26年度までの検査報告に掲記した不当事項のうち、金銭を返還させる是正措置を必要とするもので29年7月末現在で是正措置が未済となっているものが、2(2)アのとおり、400件9,637,164,350円ある。これらに対する直近1年間(28年8月1日から29年7月31日まで)の是正措置の進捗状況及び債務者等の状況を態様別に示すと、次のとおりである。

(注9) 債務者等が複数存在するため1件に複数の態様がある場合は、それぞれの態様に件数を計上しており、また、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険については各社ごとに件数を計上しているため態様別の件数の計は400件と一致しない。

(ア) 債務者等が分割納付等を実施中であるもの	省庁	130件	2,175,872,220円
	団体	120件	3,797,142,547円

これらは、分割納付等が行われているものであるが、債務者等の資力により是正措置の進捗の度合いは区々となっている。また、これらに係る直近1年間の返還額は、^(注10)省庁159,659,817円、団体27,069,813円となっている。

(注10) 直近1年間の返還額 元本に充当された額のみを含めており、延滞金等に充当された額は含めていない。

(イ) 債務者等に対する督促、資産調査等が行われているものの是正措置が進捗していないもの	省庁	90件	1,255,277,459円
	団体	106件	2,230,036,898円

これらは、是正措置の完了に向けて督促、資産調査等が行われているものの、是正措置が進捗していないものである。

このうち、団体における94件1,835,749,522円に係る債権は、償却等により資産計上から除外されているが、団体は、当該債権の請求権を放棄しておらず、債権自体を引き続き管理している。

(ウ) 債務者等が行方不明であるなどのため納付等の是正措置が進捗していないもの	省庁	13件	121,226,915円
	団体	6件	57,608,311円

これらは、債務者等が行方不明又は収監中であるなどの理由により、是正措置が進捗していないものである。

3 本院の所見

2(2)イのとおり、是正措置が未済となっているものの中には、債務者等の資力が十分でなかったり、債務者等が行方不明であったりなどしているため、その回収が困難となっているものも存在するが、省庁等において、引き続き適切な債権管理を行うことなどにより、是正措置が適正かつ円滑に講じられることが肝要である。

本院は、是正措置が未済となっているものの状況について今後とも引き続き検査していくこととする。